

特集にあたって

畑 正夫（兵庫県立大学）

顕著になる人口減少社会の課題に適切に対応するための地方創生では、中長期にわたる取組みを効果的に進める必要があり、エビデンスに基づく政策立案とそれらの戦略的な展開が求められている。取組みの指針である地域の将来像と行動指針である地方人口ビジョン、地方版総合戦略は2015年度末までに全国各自治体でほぼ策定された。策定からすでに1年を経過し、事業実施、評価も経験した現在、総合戦略の一層の具体化と、実施・評価方法の工夫などについての検討が必要な段階を迎えている。

少子・高齢化が進む中で、私たちはこれからの日本のあり方を考え、行動する入り口に立っていると言ってもよい。年々課題は複雑になり、人口減少だけではなく、それに起因する社会経済環境への影響も見え始めた。複雑化する地域課題の解決には多様な主体の参画が不可欠であり、将来像と戦略は重要な役割を果たす。エビデンスをもとにした意思決定と行動、すなわち政策立案と実施が重要性を増している由縁である。

その際、留意すべきことは、「政策」が政府、自治体だけのものではないということである。市民や新たな社会課題の解決主体も含めた幅広いステークホルダーが課題を共有し、対応策を検討し、取組みを推進することが求められている。そのためには、開かれた政府と社会的責任を担う企業、主体的で企業家精神に溢れる市民が協働して課題に立ち向かうことが必要となる。

質的、量的なデータはこうした主体の協働を形成し、身近にある多様な地域資源を再発見、活用するための重要なコミュニケーション基盤をつくる。そのうえで、地域資源を効果的に活用することができれば、持続可能な地域社会の構築につながる。「経営の科学」であるオペレーションズ・リサーチが、これまで「地域経営の科学」として担ってきた役割をさらに拡大し、幅広い地方創生の現場と関係者のツールとして役立つことが望まれる。また、そうした環境を整備することは私たちに課せられた課題であろう。

さて、本特集では、地域経営の実務に携わる実践者と、現場と研究室を絶えず往き来しながら支援を行う研究者にそれぞれの関係領域について執筆いただいた。

特集は大きく二つの柱からなっている。一つ目は地域の将来を決する政策やプランとエビデンスに関連する取組みと課題である。二つ目は、そうしたエビデンスを具体的な地方創生の取組みに適用する場面についてである。始まったばかりの地方創生の現状を踏まえ、一つ目の柱に重点を置いて構成した。

それぞれの概要を紹介する。まず、一つ目の柱を順に見ると、①政策形成に不可欠な「情報」の捉え方と、そこで問われる情報の質、組織や個人の情報マネジメント力、②地域で眠る多様な資本を活用して、自律的で持続的な社会を創生するための実効性の高いプランづくりと進捗管理手法、③地方創生のプランが着実に地域社会の改善につながるために必要な住民の役割と評価手法、④総務省統計局および（独）統計センターの移転を見据えた和歌山県のデータ利活用や人材の育成の取組みなどについて紹介いただいた。二つ目の柱では、①地方創生の主要な方策の一つである着地型観光のマーケティングとツーリズム情報、②発生確率の高まる首都直下地震、南海トラフ巨大地震の備えを通して地域づくりの基盤となる地域の安心・安全について具体的な課題例を見た。

地方人口ビジョンや地方版総合戦略は、短期間の間 nationwide に策定作業を行ったこともあり、残念ながら策定プロセス全般を通して、地方で暮らし活動する多様な主体を十分に巻き込み、地域の将来像を共有する段階にまでは至っていない。限られた関係者の参画により作業を終えなければならない状況だったことは容易に理解できる。自治体ごとの総合戦略の構成、対策がおおむね類似していることから見ても、ビジョンや戦略の熟度はあまり高くないと言えるだろう。

ただ、この状況をネガティブに考えるべきではない。人口減少社会の課題への対応には継続性が必要なだけに、これから長期にわたり粘り強く取組みを進める必要がある。今後、PDCAサイクルを適切に回しながら、ビジョンや戦略の質を高めていくことが大切であり、本特集が実践者や研究者、また、これから取組みの輪に参加する皆様に何らかのヒントを提供できれば幸いである。